中小企業活性化の目標			R4	年度	度 R5年度		R5年度 R6年度					R4年度 R5年度				R6s	年度	R6年度の目標達成状況
(「活性化した」と言える状況)		目標達成を図る代表的な指標						実績値			目標達成に向け、県の施策などで目指す指標		実績値	目標値 実績値		三 三 積値 目標値 実績値		(不達成の場合はその理由)
										1	自動車関連で継続した取引のある企業会会員数(社)	88	94	90	100	105	107	自動車の電動化への対応や新分野への挑戦に対応しようとする企業の支援及び生産性向上とニーズに応じた人材育成・確保の取組を後押しした結果、目標を達成した。
										2	半導体関連企業の事業化および販路開拓件数 (研究開発による事業化件数、販路開拓事業による新規取引 件数)(年間)	29	45	29	72	29	79	研究開発による事業化件数が18件、販路開拓事業 による新規取引件数が61件で目標を達成した。
									コロナ禍から経済が着実に回復したことにより製造品出荷額 459 は増加し目標を達成した。 R5) R6年度実績値 - 経済構造実態調査実績値 (最新数字: R5)	3	大分県医療ロボット・機器産業協議会の協議会会員企業・支 援機関数	173	206	176	215	180	217	東九州メディカルバレー構想に基づき、医療関連機 器産業の拠点化を図るため、大分県医療ロボット・機 器産業協議会及び支援機関を通じ、会員企業への支援 を進めた結果、目標を達成した。
	1	中小製造業の製造品出荷額 (億円)	13,817 (R3)	1			14,375 (R5)			4	食品出荷額(億円)	3,198 (R3)	2,777 (R3)		2,852 (R4)	3,327 (R5)	-	大規模展示会の出展や専用HP「食のたすき」による情報発信、研修会等を通じた商品開発力の向上などに取り組んだが、コロナ禍で低迷した分を取り戻すことができず、目標は未達成となった。
		企業誘致件数(件)								5	6 次産業化等の新規取組件数(件)	12	16	12	18	12	17	各振興局による現場での新規掘り起し、6次産業化 サポートセンターや九州農政局等の関係機関と連携し た新規掘り起しに取り組んだ結果、目標を達成した。
自動車、半導体、医療機器関連産業等の集 積や企業誘致の推進により、中小企業が、主	生生									6	おおいた中小企業活力創出基金助成事業による事業等の採択 件数 (年間)	6	7	8	10	8	8	21件の応募があり、審査をした結果8件を採択して事 業者の取組を支援するなど、目標を達成した。
体的に大企業や他の中小企業との連携を促進 し、価格や品質面での競争力を高め、また新 たなイノベーションの創出を図るなど、提案 型企業として、付加価値の高い商品やサービ スを生み出し、域内外への商品展開力を身に										7	官公需の中小企業向け契約率(%)	87.8	89.6	87.8	89.8	87.8	93.0	庁内各所属において、中小企業の受注機会の拡充に 積極的に取り組んだ結果、目標値を達成した。
つける。			45	41	45	60	45		自動車関連産業やシステム開発などの情報通信産業の投資が	8	サテライトオフィスへの企業誘致件数 (単年)	5	8	8	13	11	9	本社訪問やオンライン面談、現地視察等に積極的に 取り組んだものの、令和6年度単年度単位では目標は 未達となった。
									進んだことにより、目標値を達成することができた。	9	企業訪問件数(件)	1,100	1,237	1,100	1,674	1,100	1,870	県外事務所においても積極的に企業訪問を実施した 結果、目標を達成した。
										10	I o Tプロジェクトに対する補助件数(件)	5	4	5	5	5	3	次世代金属水素透過膜の生成や生成AIを活用した アーカイブ利活用プラットフォーム開発など、地域課 題解決型プロジェクトが生まれたものの、補助金の見 直しに伴う金額及び採択要項の変更をしたことから、 目標値は未達成となった。
	3	loT等のプロジェクト事業化件数	17	17	19	19	20) 20	おおいたDX推進ラボでサービス業などの分野に対し、3件の プロジェクト認定及び支援を) 行った。さらに、他事業で推進		ドローンを活用した実証実験件数(件)	9	9	9	9	9		ドローン市場の拡大が見込まれる物流や点検、スマート農業では新たな実証実験(遮光剤散布など)を支援し、目標値を達成した。
		(件)							したプロジェクトも合わせて、 計20件のプロジェクトを支援 し、目標を達成した。	12	アバターを活用したサービスの実用化件数(件)	11	12	13	15	15	18	アバター産業創造塾を通じて県内企業のアバター関連産業への関心を高めるとともに、アバターを活用したビジネスプランを募集し、実用化に必要な支援を行うなど目標値を達成した。
										13	モビリティサービス事業化件数(件)	1	1	1	1	1	-	R5年度事業終了

中小企業活性化条例成果目標 R6年度実績(令和4年度~6年度)

									0/75									兵们 4
中小企業活性化の目標 (「活性化した」と言える状況)		目標達成を図る代表的な指標		年度		年度		年度	R6年度の目標達成状況		目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	R4:		R54		R6年		R6年度の目標達成状況 (不達成の場合はその理由)
(「治住化した」と言える状況)	4		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		14	スタートアップセンター利用延べ人数(人)	目標値 1,800	実績値 1,866	1,800	実績値 1,818	1,800		おおいたスタートアップセンターと商工団体や金融 機関等の県内支援機関が相互に連携しながら精力的に 創業を支援し、目標を達成した。
		創業支援件数 (件)	600	643	600	698	8 600	720	おおいたスタートアップセン ターと商工団体や金融機関等の 県内支援機関が相互に連携しな がら精力的に創業を支援し、目 標を達成した。	15	ビジネスプラングランプリ応募件数(件)	50	60	50	55	50	53	県内3か所でビジネスプランのブラッシュアップ講座 を開催したことにより目標値を達成した。 ※R5年度より大分県ビジネスプラングランプリは大分 県ビジネスチャレンジコンテスト「OITAゼロイチ」に リブランディング(実績値は「OITAゼロイチ」のも の)
										16	(経営革新承認事業者のうち) 年率3%以上の付加価値額 (または一人あたり付加価値額) の伸びを達成した事業者の割合 (%)	50	57	50	56	50	55	経営革新計画承認企業が計画に沿った事業実施が行 えたことから、目標を達成した。
成長を後押しする経営革新やベンチャー企 業の育成により、中小企業が需要の縮小や消		経営革新計画承認件数 (件)								17	県内支援機関の支援による国の支援策(再構築、ものづく り、持続化)採択件数の割合(%)	1	0.79	1	1.05	1	1.77	事業計画の策定等、伴走支援に努めたことにより目 標値を達成した。
	消な				7 120		6 120			18	商工団体による巡回指導件数(件)	29,520	29,563	29,520	29,659	29,520	31,231	積極的な巡回に努めたことにより目標値を達成し た。
費者ニーズの多様化に対応するため、新たな 商品・サービスの開発や新事業展開を推進 し、売上げや収益力の向上を図る。また、創 業支援等により、創業者数が増加する。			120	127		96			アフターコロナで各事業者の 既存事業が回復の傾向にあった ことから、新しい取組を始める 事業者が増えたことにより、目 標を達成した。	19	クリエイティブ産業育成の政策に基づく創造的人材と企業と の連携による商品・サービス事業化件数 (年間)	12	12	14	14	20		目標は概ね達成したものの、マッチングイベントでのクリエイターとのミスマッチが要因となり、事業化に至らなかった事案があったことから、次年度はテーマを設けたマッチングに取り組むことで、ミスマッチを防止したい。
										20	県内産業財産権出願件数(件)	750	700	770	625	790	523	全国的に産業財産権出願件数は減少傾向にあり、大 分県も例にもれず、減少している。 また、製造業が昨今の人手不足や物価高の影響を受 け、価格転嫁交渉に加え、生産工程の改善による生産 性向上に注力しているため新たな開発投資にまで手が 回っていない状況が挙げられる。 このような状況から、目標は未達成となった。
										21	地域づくり取り組み件数(地域活力づくり総合補助金)(年間)	120	99	120	107	120	90	振興局を中心に市町村や観光協会、商工会議所等と も連携し、補助金活用のPRに取り組んだが、採択件 数は目標を下回った。
	6	事業承継相談対応件数 (件)	1,200	1,457	1,200	1,339	1,200	1,360	商工会・商工会議所等の支援機 関による事業承継への取組みの声 かけ等により、県内事業者の事業 承継への課題意識が高まり、目標 件数を達成した。	22	事業承継関係イベント参加者数(人)	150	197	150	120	150	200	大分市でM&Aに対するイメージアップを図るべく M&Aシンポジウムを開催した。事業承継を考える事業 者、支援機関等から多くの参加があり、目標を達成し た。

中小企業活性化の目標		目標達成を図る代表的な指標	R44		R5:			年度	R6年度の目標達成状況		目標達成に向け、県の施策などで目指す指標		度	R5年度		R6年		R6年度の目標達成状況
(「活性化した」と言える状況)			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	(不達成の場合はその理由)
									県産品の商談会等販路開拓に 取り組み、またデータ等を活用	1	県の施策により1人当たり労働生産性が前年度比2%以上向 上したサービス産業関連企業数(社)	54	51	57	57	60		情報発信による販路開拓やトレンドを捉えた新商品の開発、システムの導入による業務効率化等、生産性の向上につながる取組を積極的に支援したことにより、目標を達成した。
		サービス産業の労働生産性	393	375	393	375	393	375	した情報発信など生産性向上を 図ったことで、目標値を概ね達 成した。		県の支援策を活用して活性化に取り組んだ商店街のうち設定 目標を達成した割合(%)	80	60	80	100	80	100	市・県が密に連携し、事業実施に取り組んだため、 目標値を達成した。
	7	(万円/人)	(R2)	(R2)	(R2)	(R2)	(R2)		R2)なお、サービス産業の労働生産性は、国が5年に1度行う経済センサスに基づく指標であり、R6年度の実績値は直近のR2年度実績の数値を記載している。	² 25	オンライン商談会での商談成約数(件)	7	33	7	32	7	34	オンラインの特性を生かした事前マッチング、商品 紹介の手法や商談後におけるバイヤーへのアフター フォローの充実などのノウハウの蓄積により、成約数 の増に繋がり、目標を達成した。
										26	サービス産業の経営革新承認企業数(件)	55	80	55	65	55	105	コロナ禍によって落ち込んだ売上を回復させる為、 新規事業の着手に至ったサービス産業事業者が多数 あった。これらの新規事業が経営革新計画の承認を受 けたことで目標件数の達成に繋がった。
商店街の振興策により、商店街が自ら創意 工夫して意欲を持って活性化に取り組むよう になり、地域の特性を活かした個性的な商店 街が増加する。また、求評・商談会の実施や 海外展開支援により、情報発信を強化し、消	5 店 ら 消	観光消費額(億円)							観光需要の高まりによる宿泊 費の上昇や、円安を背景とした インパウンド旅行者の購買意欲 の高まり、さらに物価高に伴う 価格転嫁の影響により、1回の 9旅行あたりの観光消費単価が昨 年より約3000円増加。 観光入込客も昨年から20%伸 びたことで、観光消費額(入込 客数×単価)も増加し、目標を 達成した。	27	県内宿泊客数(千人)	7,670	6,302	7,750	7,624	7,830		2024年4-6月まで実施した大分・ディスティネーションキャンペーンによる機運の高まりや観光関係者の不断の努力により、令和5年比で9.2%増となり、目標を達成した。
費者ニーズに合った商品の開発や、大都市 圏、海外におけるビジネスを展開する中小企 業が増加する。			2,525	1,924	2,564	2,515	2,600	2,600 3,469		28	外国人宿泊客数(千人)	1,710	170	1,790	1,307	1,870	1,569	外国人宿泊客数については、コロナ禍前の想定に基づく目標値の設定であったため、感染拡大による宿泊 客数の鈍化を織り込めなかったことにより、目標値は 未達成となった。
										<u> </u>	観光入込客数(千人)	20,700	15,149	20,850	14,952	20,950		観光入込客数については、コロナ禍前の想定に基づく目標値の設定であり、各地域のイベントの中止等を 想定していなかったため、令和6年前半はまだ人の動きが鈍く、令和6年後半は徐々に回復してきたもの の、全体として目標未達成となった。
	9	海外展開企業数 (事業所)	136	123	142	134	150	146	新型コロナ感染症による往来 制限がなくなり、事業者の海外 志向の高まりと進出拠点が増加 した結果、概ね目標を達成し た。	١	海外見本市等へ参加した県産加工食品関連企業数(社)	140	126	140	175	140	122	R6年9月に「Oita食輸出コンソーシアム」を設立し 県内事業者の海外展開の状況に応じた、切れ目のない 支援を連携して行った。 海外パイヤー招聘商談会の実施や県内中小企業向け の海外展開サポート補助金等により、販路拡大を後押 ししたが、中国向けの販促事業が通関でのトラブルに より、中止となるなどし、参加企業数を伸ばすことが でず、目標を達成には至らなかった。

中小企業活性化条例成果目標 R6年度実績(令和4年度~6年度)

中小企業活性化の目標			R4年	: 庶	R5年度 R6年度						R4	E度	R53	F臣	R6年		R6年度の目標達成状況		
(「活性化した」と言える状況)	目標達成を図る代表的な指	指標 ┃	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	R6年度の目標達成状況		目標達成に向け、県の施策などで目指す指標	目標値		目標値		目標値		(不達成の場合はその理由)	
											31	福岡県内大学新卒者の県内就職者数(人) (「福岡県内大学新卒県出身者の県内就職者数(人)」を見直 し)	-	-	-	-	427	289	福岡市大名に設置する「dot.」を拠点として、就職 関連イベントの実施や福岡県内の大学等へのアプロー チに取り組んできたが、近年の全国的な人手不足の影響により、地方中小企業における人材確保は極めて厳 しく、目標達成には至らなかった。
								517,400	少子高齢化の進行や若年者の 県外転出等により生産年齢人口 が減少する中、新卒者、UIIター ひン希望者の県内就職促進や、女 性、高齢者、障がい者、外軍人 等多様な人材に対する就業支援 により目標値を達成した。	32	女性の就業支援による就職率(%) (「女性の就業支援による就職人数(人)」を見直し)	-	-	-	-	50		マッチングイベント開催の周知広報に力を入れるなどした結果、イベントの参加者は増加したが、イベント後の会社見学参加者が少なく、就労を希望する女性と企業側のマッチング機会が少なくなってしまったことから、就職率の目標を達成できなかった。	
					0 501,100 521,00					33	男性の育児休業取得率(%)	国の目標以 上(30.0)	13.8	国の目標以 上(30.0)	27.9	国の目標以 上(39.0)		前年の27.9%から約5ポイント向上し、過去最高を記録したものの、育児と仕事の両立を支える職場環境の構築が十分に進んでいないことから未達成となった。	
若者、女性、高齢者等の就業支援により、 県内大学・高校卒業者の県内中小企業への就	⑩ 15~69歳就業者数 (人)									34	おおいた子育て応援団認証企業数(社)	70	102	70	100	70	100	積極的な企業訪問と周知活動により、目標を達成で きた。	
職者数が増加するとともに、M字カーブの解 消のため、中小企業が出産や育児等で離職し た女性を積極的に活用するなど、中小企業に おける人材の確保が進む。また、職業訓練等 により学卒者や離転職者の再就職が進むとと もに、企業在職者の技術・技能が高まる。		50	02,900	526,400		521,000	498,400			35	大分県中高年齢者就業支援センターのキャリアコンサルティ ング利用者の就職者数(人)	120	81	120	73	95		国家資格キャリアコンサルタント有資格者を就業支援員として新たに配置し、中高年求職者に対してきめ細やかな支援を行い、127人の就職に繋げることができ、目標を達成した。	
										36	障がい者雇入れ実習生の就職人数(人)	100	115	100	110	100	109	職場実習を通じて民間企業と障がい者が相互理解を 深める、「雇入れ体験」を障害者就業・生活支援セン ターに委託して実施し、109人の就職につなげることが でき、目標を達成した。	
										37	高校・大学等新卒者の県内就職率(%) (「県内企業就職内定者数(人)」指標を見直し)	-	-	-	-	58.5	55.5	近年の全国的な人手不足の影響により、地方中小企業の人材確保は極めて厳しい状況だが、県内高校生や大学生に対し、企業説明会など県内企業とのマッチングイベントを実施するとともに、WebやSNSを活用した情報発信により、県内企業の周知に取り組むことで目標は概ね達成できた。	
										38	若年技能者育成企業助成金 支給件数(件) (「若年技能者育成企業助成金 支給件数(件)」を見直 し)	-	-	-	-	14	11	受験票等の送付の際にチラシを同封するとともに、 会議での周知も行うなど積極的に募集を行い、一定の 効果はあったものの、制度に対する認知度や補助金手 続きの煩雑さが課題となり、目標達成には至らなかっ た。	
										39	工科短期大学校修了生のうち就職希望学生の就職率(%)	95	100	95	100	95	100	高度な技術・技能を習得するための講義・実習を計 画的に実施したことにより、目標を達成した。	
戦略推進のための体制整備等										40	支援施策の活用状況の割合(%)	80	81.1	80	81.8	80		新型コロナウイルス対策の事業が終了したものの、積極的な企業訪問や周知活動により、目標を概ね達成した。	
							-	-		41	施策紹介サイト「おおいた中小企業支援ポータル」の年間閲 覧回数 (回)	120,000	161,106	120,000	101,254	120,000	88,348	新型コロナウイルス対策の事業が終了したことから 閲覧数が徐々に減少しており、R6年度においても目標 を下回った。	
	-		-	-	-	-				42	県内中小企業数の伸び率(全国伸び率対比)	1.01	1.01	1.01	0.98	1.01	-1	令和3年度経済センサスを基に計算していることか ら、令和5年度実績と同様	
										43	県内中小企業雇用数の伸び率(全国伸び率対比)	1.01	1.00	1.01	1.00	1.01	-1	令和3年度経済センサスを基に計算していることから、令和5年度実績と同様	

達成、概ね(9割)達成:10件

未達成 : 0件(黄色塗潰し)

達成、概ね(9割)達成: 30件

未達成 : 13件 (黄色塗潰し)